

III 治安維持法の改悪——第二次治安維持法

一 三・一五事件の惹起

一九二八年の三・一五事件について、「山岡萬之助文書」（山岡は内務省警保局長）や「瀨瀨弥三文書」（瀨瀨は警視庁特高課長）などの出現の前までは、当時の東京地裁検事局の次席検事松阪広政の「非常なる秘密の保持と、非常なる検事局の大計画とそれから総ての検挙は検事が捜査の中心であり、指揮の中心であり検事の指揮の下に全国の警察官が一糸紊れず活動した」（三・一五、四・一六事件回顧）『現代史資料』16『社会主義運動（3）』所収）という回顧談が、検挙上の特徴と考えられてきた。ところが、「山岡文書」中の『秘密結社日本共産党事件捜査顛末書』（拙編『特高警察関係資料集成』第二卷所収）などの警視庁特高課の作成した詳細かつ膨大な内偵「捜査」資料により、検察当局の捜査・検挙の指揮という構図の少なくとも半分は崩れることになった。

松阪は検察・警察ともに「内偵査察が極めて不備であつた」というが、警視庁では二六年七月頃には党再建の動きをキャッチし、翌二七年八月には複数のスパイを通じて多くの情報を入手していたのである。検察側の検挙時の最大の目標として「押収スヘキ物件」に掲げていた『赤旗』や『日本共産党パンフレット』などは、すでに警視庁特高課のもとに集められていた。といっても、共産党が存在していることは警視庁のごく一部に知られる最高機密であつた。二七年一月から一二月にかけて警視総監名で内務大臣や関係府県に申通報される書類（『秘密結社日本共産党事件捜査顛末書 追加第一』に収録、前掲『資料集成』第三卷所収）の表題などは「極左翼中心（部）」「極左派中心部」と表記され、「日本共産党」の存在は秘匿されている。

る。その初出は、二八年二月一日付の先の『秘密結社日本共産党事件捜査顛末書』であり、これは鈴木喜三郎内務大臣や山岡萬之助警保局長のもとに届けられた。このころ、司法省および検察側にも情報の一部が通報されたであろう。ここから松阪のいう「非常なる検事局の大計画」がスタートする。

警視庁では内偵捜査の過程で、党の組織と活動が全国的であることや「君主制ノ撤廃」・「宮庭^{ミヤテ}寺院地主等ノ土地ノ無償没収」などのスローガンに注目し、治安維持法の、しかも第一条の「国体」変革の本格的発動となることを予想したはずである。第二条の協議罪を問うにとどまった京都学連事件や第一条の秘密結社とはいえ地方的な北海道集産党事件とは、その持つ意味は大きく異なると認識された。「伝家の宝刀」たる治安維持法の威力を発揮する絶好の機会^{キカイ}の到来となったのである。したがって、警視庁ではおそらく前例のない三部におよぶ『捜査顛末書』を事前に作成して内務省警保局などに事の重大性を知らせるとともに、治安維持法の本格的かつ全国的な発動に万全を期すために、検察側の指揮を仰いだ。警視庁では名を捨てて、実を取ったのである。ここに前述のような「検事の指揮の下に全国の警察官が一糸紊れず活動した」という思いこみが生じた。なお、ほとんどスパイによる情報の入手だけに、警視庁では検察側（東京地裁検事局）には詳細な資料は渡していないようである。

塩野季彦を検事正とし、唯一思想部をもつ東京地裁検事局が検挙の指揮本部となった。「此の時は何処迄も東京の検事局が中心になりました、全国の統制と言つては語弊があるが、全国へ東京の検事局から囑託すると云ふ形式を執つ」（松阪）たのである。北海道の場合は、北海道庁長官と札幌控訴院検事長の総指揮のもとに警察部長を隊長とする特別一斉搜索本部をおき、各地の実行部隊となる搜索班も形式的には管轄地裁検事局の指揮下とした。事前に「捜査箇所等二付司法当局ト打合せ」をなし、三月一五日の「定刻司法当局ニ随イテ……家宅搜索ヲ行」（北海道庁特高課『北海道ニ於ケル日本共産党事件顛末』、前掲『資料集成』第四巻所収）った。旭川では、かつて集産党事件で「活躍」した検事が関わっている。

検察当局は形式的には刑事訴訟法にもとづく合法的な捜査方針にこだわった。東京では、「成るべく文句の出さうなうるさい」日本労働組合評議会など六カ所には予審判事と検事が警察部隊を率いて捜索に臨み、それ以外の「二十六箇所は予審の成規の手續に依て、予審判事の司法警察官に対する家宅搜索命令書を貰つて、司法警察官が予審判事の命令書に依てや」

(松阪) った。これは、やはり治安維持法の本格的適用にあたり、社会的批判や紛糾を避けるための配慮といえよう。もっとも、当の松阪が「処分自体は少しく乱暴であります、形式は合法であります」と自認するように、約一六〇〇人上る検挙者の大部分は正式な拘引状のない逮捕であるし、その取調にあたり手ひどい拷問があったことをみれば、「合法性」が形式的なものにすぎないことは明らかである。特に地方においては突然の一斉検挙の指示だったために、いきおい捜査・取調は「乱暴」をきわめ、拷問による自白の強要が活用された。

治安維持法適用の事件とはいっても、警視庁特高課が明確に共産党を「国体」変革を目的とする結社として認識していたのに対して、東京地裁検事局や他府県の警察部においては、そうした明確な認識は検挙前には十分ではなかったと推測される(おそらく警視庁でもそれに関する情報は流していない)。東京地裁検事局が中心的指導者と目した一五人に対して用意した「被疑事実」には、「被疑者等ハ現時ノ我国家組織ヲ変革シ無産階級独裁ニヨル共産主義社会ノ実現ヲ目的トシ」(松阪)とあるのみで、「国体」変革については触れられない。警視庁が官房主事名で管下警察署長宛に発した「日本共産党検挙ノ件依命通牒」でも、「国家的重大犯罪事件」とあるのみである。

家宅搜索などで共産党発行の『赤旗』や各種文書が各地で押収されると(前掲『北海道ニ於ケル日本共産党事件顛末』には「日本共産党代表的出版物写真集録」が付されている)、検察当局でも「証拠物の点検を夜に日を次いで非常に苦心してや」(松阪)り、共産党が「君主制ノ撤廃」||「国体」変革を目的とする秘密結社であることを明確に認識するにいたった。残念ながら三・一五事件当時の資料中に、また先の松阪広政の自慢話などのなかにも、この肝心の「国体」変革で断罪するという決定的な判断がいつの時点でなされたのか明らかにしうるものはない。

たとえば半年後に報道が解禁される四・一六事件などの共産党事件の公表と大きく異なり、三・一五事件の場合は、警察での取調の目鼻がつき、検事局に送検されはじめた四月一〇日の段階で、早くも政府は事件の概要を公表し、同時に労働党などを治安警察法による結社禁止処分とした。この倉皇な措置は、第一回普選における選挙干渉への非難を回避する田中義一内閣の政略という側面も否定できないが、「国体」変革の秘密結社がかくも大規模に実在したことに驚愕したということも確かであろう。事件公表とともに出された田中首相・鈴木内相・原嘉道法相の談話では、いずれも「国体」変革結社が存

在していたことに恐懼する心情とその徹底的殲滅の決意があった。新聞によるセンセーショナルな報道により、一挙に共産党は「金甌無欠の国体を根本的に変革」（司法省「日本共産党事件概要」 四月一〇日発表）する「悪逆非道」な秘密結社と決めつけられた。第五〇議会の審議や京都学連事件・北海道集産党事件までは共産主義運動は主に「私有財産制度」否認を問題にされてきたが、ここではそれは副次的なものになってしまっている。すなわち、三・一五事件の意義はその規模の大ききもさることながら、共産党を「国体」変革の秘密結社として治安維持法で断罪することが確定したことにある。その後、治安当局はここに焦点を合わせ、機構・機能を拡充しつつ、社会運動の抑圧と統制に猛進していく。

共産党Ⅱ「国体」変革結社という認識が定着したとしても、三・一五事件の検挙者に対し、具体的にどのような警察の取調の方針、検事局への送検方針があったのか、また検察による起訴・不起訴の基準などがどのようなものであったのか、いずれも通牒などによる指示があったはずだが、いまのところ不明である。指揮本部たる東京地裁検事局でさえ、専任の思想検事とその助手格の検事二人をのぞいて「思想と云ふものは知らないから、共産党と云ふものはどう云ふものかよく分らない」（松阪）というお寒い状況だった。したがって、それ以外の各地の検事局や警察部の取調状況も押して知るべしである。次の一斉検挙である四・一六事件では検察側によってⅢ―三―一に収録するような詳細な「取調要項」が作成されるが、まだ三・一五事件の段階ではどこも手探りの状態だった。したがって、党員名簿にもとづく「組織者及加盟者」を治安維持法第一条に該当するものとして起訴するという点を除いては、各警察部・各地裁検事局の統一の方針は確立されていなかったといふべきであろう。起訴の時期も合法性を尊重した東京地裁検事局では三月二四日までに三〇人を起訴に持ち込んだが、北海道や大阪ではすべて四月一〇日の事件公表後の起訴となっている。また、東京をはじめ大半の検事局では警察から送検された被疑者がほぼ起訴されていくのに対し、岡山や函館・札幌の検事局では半数以上が不起訴処分となっている（警保局「秘密結社日本共産党事件ノ概要」中の司法省調の一覧表、前掲『資料集成』第四巻所収）。これは、当局間の統一の方針や協議の欠如を意味しよう。

二 治安維持法「改正」へ——「国体」変革の厳罰化

三・一五事件により、日本国内においても治安維持法の最大の価値が「国体」変革の処罰にこそあることが現実にしめされた。と同時に、現行治安維持法の「治安ノ保持ニ付實際ノ必要ニ適応セザル所アリ」(Ⅲ―1―2「治安維持法中改正法律案理由」)ということも当局者に認識されてきた。いうまでもなく、それらが治安維持法「改正」の内容となる。「国体」変革行為の処罰嚴重化といわゆる目的遂行罪の導入である。

一九二八年四月一〇日の事件公表に際し、「国体」の尊嚴を冒瀆する惡逆不逞の徒に対する痛罵が繰り返された。なかでも「今回ノ大不祥事ヲ出シタ事ハ痛恨骨ニ徹シテ熱淚ノ滂沱タルヲ禁ジ得ヌ」と恐懼する田中首相は、「事苟クモ皇室国体ニ関シテハ、斷乎トシテ假借スルヲ許サナイ」とまで言明する。ここから「国体」変革行為の嚴重処罰が導かれるが、四月下旬に「改正」案が報道されるまでの具体的な作業経過は不明である。四月一六日の枢密院における「共產党事件ニ関スル報告」でも言及されていない。この間の事情を知る手がかりは、「国粹大臣」を自負する小川平吉鉄道相の自らの関与を語ったつぎの一節である(『緊急勅令発布顛末並に關係記事』『小川平吉關係文書』所収)。

大檢舉後、其の防遏の方法に至ても茫乎袖手の状態なり。依て予は教育の改革、特に社会教育之拡張等の根本問題は勿論、特に刑罰法規の改正と警察制度の改善を提議し、刑罰法規即ち治安維持法の改正に付ては、司法省内の吏僚は逡巡躊躇すべきを以て内閣に於て斷乎決定すべきを主張し、原法相も亦熱心予に賛したりしが、予期の如く司法省の吏僚は種種の異論を試みたり。然るに法相は固より思想問題に熱心にして時勢達觀の明ありしを以て、斷乎として之を排し、幸にして改正案を議會に提出するに至れり。

小川の言に信をおけば、司法官僚には躊躇や異論があり、小川や原嘉道法相のリーダーシップの發揮により、議會提出の「改正」案が立案されたことになる。それは田中内閣の政治的判断ともいえるよう。新聞での報道は四月二六日以降だが、すでにその前日には閣議に「改正」案が請議され、決定されていた(Ⅲ―1―1、議會提出は二八日)。請議書の署名が原法

相、鈴木内相の順であることや司法省の用箋が用いられていること、議会での「改正」案の説明に原法相があたっていることなどから、この「改正」作業が司法省主導であることは間違いない。司法省刑事局では四月二六日付で、「治安維持法中改正法律案理由」(III—1—2)も作成している。もっとも、田中内閣のナンバー2と目される鈴木内相は、清浦内閣の法相をつとめたこともある司法官僚のトップであり、その右腕ともいえるべき山岡を警保局長に据えていた。しかもこの二人は二五年の治安維持法の立案と制定に最も深く関わった人物だけに、「改正」に異論があったとは考えにくい。選挙干渉の弾劾の火の粉を振払うのに忙しく、本家ともいえるべき司法省に作業をまかせたといえようか。

司法省内の躊躇や異論がどのような内容であったか、そしてどこまで根深いものであったか、知ることはできない。おそらく治安維持法が施行後まだ三年に満たず、発動回数もわずかなことに躊躇があり、「国体」変革と「私有財産制度」否認の処罰に軽重の差をつけなかった判断を短期間で修正することや極刑の死刑を科すことに異論があったのかもしれない。いずれにしてもこの躊躇や異論は、法相の強硬姿勢の前にはしぼんでしまう程度のものであった。

田中内閣の政治的判断から治安維持法の「改正」が浮上したとはいえず、それは先の小川鉄相の証言からしても「国体」変革に対する処罰の厳重化に相当する点であり、もう一つの目的遂行罪の導入は、政治的判断というより、捜査・取調にあたる実務当局の要請を組み入れたものといえる。事件当時の史料はみいだせず、また松阪の回想によらざるを得ないが、「黨員ではないが入会をしないが色々命令されて活動されて居る者がある。併しさう云ふものを罰する方法がないのではしやうがないと云ふので、……其の不備を補ふ為に……治安維持法の改正が行はれた」、「六月二十九日以後の再建運動に活動した奴は総てを罰するので、四・一六事件後は非常にやりよくなつた」などからは、第一次治安維持法の「不備」と「改正」の効果がよく認識されていたことがわかる。「黨員ではないが……色々命令されて活動されて居る者」を不起訴・釈放せざるをえないという法の「不備」を是正するために導かれた「目的遂行罪」の導入であった。それにしても、奥平康弘氏も指摘されるように「これをおもいついた官僚には、脱帽しなければならぬ」(『治安維持法小史』)。そして、この効果拔群のアイデアを抜け目なく治安維持法「改正」案に盛り込んでしまうことが多分しめすように、司法官僚の躊躇や異論はその程度のものであったのである。

目的遂行罪の導入は、この「改正」時点ではほとんど注目を集めなかった。四月下旬の新聞でも目的遂行罪に関する報道はされず、「国体」変革の処罰強化にすべての目を奪われてしまっている。おそらく立案者自身もこの規定がその後の運用で絶大な威力を発揮することを予期していなかったのだろう、議会向けの資料として作成された司法省刑事局「治安維持法中改正法律案理由」(III—1—2)でも大半は「国体」変革の方の説明に費やされ、「結社関係者中ニハ未タ結社ニ加入セサルモ結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為ス者アリ其ノ危険ナルコト加入者ト選フ所ナキカ故ニ二者同一ノ刑ヲ以テ制裁スルノ必要アリ」と簡単に触れるにとどまっている。衆議院の委員会審議でも一度だけ質疑があったが、「結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ノ未遂罪トノ関係」というピントのずれたやり取りに終わっている(五月六日、III—1—3)。

前述したように、治安維持法「改正」作業は極秘に進められたために、その経過は一切不明である。それでも司法省内の躊躇や異論の存在のほかに、内務省や内閣法制局との協議もあったはずで、いくつかの「改正」案が起草されたと思われる。推測の域を出ないが、『東京朝日新聞』四月二六日付で報道された草案は、その種のひとつとも考えられる。「国体変革目的の結社は無期懲役を以て処断す」という見出しで、現行第一条がつぎのように分割されるという記事が載る。

- 一、国体を変革するの目的をもつて結社を組織するに際し、その首くわいおよび枢機に参画したる者は無期懲役に処す
- 二、私有財産制度を否認することを目的として結社を組織し、又は情を知りてこれに加入したる者は三年以上の懲役に処す

ここからは先の推測が正しいとして論を進めると、この「改正」案から何点か指摘できる。まず、この「改正」のポイントである「国体」変革と「私有財産制度」否認の処罰に軽重の差がつけられていることである。条文上の不備とみられる点は、第一項における「情を知りて」加入した者に対する規定の欠如であるが、これは実際の「改正」案で挿入されるとともに、そこには新たに前述の「目的遂行罪」が加わる。実際の「改正」案と異なるのは、「国体」変革の罰則が「死刑」ではなく「無期懲役」とされる一方、「私有財産制度」否認の罰則が第一次治安維持法の「十年以下」よりも重い「三年以上」とされていることである。また、いずれの項でも刑の種類が「懲役」と固定され、第一次治安維持法の「懲役又ハ禁錮」の選択から変更となっているが、これは「改正」後の治安維持法のほとんどの公判で「懲役又ハ禁錮」から懲罰刑の「懲役」

が選択されていくことを先取りしようとするものである。総じてこの「改正」案では、「国体」変革の処罰強化にとどまらず、全体として治安維持法の嚴重化が意図されているといえる。実際の「改正」案では、「国体」変革の処罰強化に特化した内容（それに「目的遂行罪」が挿入される）となるのである。

第五五議會（四月二三日開會、五月六日閉會）に提出された治安維持法「改正」案は、四月二十八日、衆議院本會議に上程されたのち、五月一日から委員會審議がおこなわれた。この間、鈴木内相の選挙干渉に対する弾劾の聲が強まり、二度の停會があったため、委員會の實質審議は五日と六日の合計三時間余しかなされなかった（Ⅲ—1—3参照）。そして、六日午後には議會は會期が切れ、「改正」案は審議未了で廃案となったのである。

會期延長などの措置をとり、政府が遮二無二成立のための方針を貫いたなら、この時点で「改正」法律案が成立していた可能性はあった。後述するように、緊急勅令として再登場した「改正」案の枢密院審議では、その点を何度も追及される。成立の可能性があったと推測する根拠は、二日間の委員會審議の状況にある。それは、すぐ後でみるとして、この推測を補強するものとして、小川鉄相の「治安維持法改正案の通過に付ては原法相と共に該案特別委員長横山金太郎氏に懇談し、或は電話を以て床次民政黨顧問に説きて努力を続け、案は通過の狀態なりし」（「緊急勅令發布顛末並に關係記事」という觀測、そしてほとんど同文の緊急勅令が第五六議會で意外に容易に事後承諾されていくことをあげておきたい。無産黨議員はともかくも、与黨の政友会はいうまでもなく、野黨の民政黨もこの時点では治安維持法の嚴重化に反対するものではなかった。議會開會前、民政黨は「国體の變革を企つる共產黨をばく滅することは國民のひとしく要望する所である。……須らく國法を適用して、これを処罰すると共に、さかのぼりてその根帶を斷つ決心を持たねばならぬ」（『東京朝日新聞』四月一七日付）と聲明していた。「須らく國法を適用して」の姿勢からは、死刑導入や「改正」時期の拙速を批判しえても、本質的な反対の論理はでてこない。

政府が強硬姿勢をとれなかった理由は、鈴木内相の弾劾問題などをめぐり、野黨民政黨との關係が決定的に悪化し、議會の會期延長などの打開措置が封じられていたからである。小川は「尾崎（行雄——引用者注）氏等中立の審議未了の主張に動かされて民政黨は遂に之を握り潰すに至れる」と憤懣を込めて記している。

では、衆議院での審議はどのような状況だったか。政府側で質疑に応じるのは、もっぱら原法相で、泉二新熊刑事局長が細かな法解釈の答弁に立つ（鈴木内相は四月二八日の本会議で答弁、五月二日に辞任）。本会議と委員会冒頭の「改正」趣旨の説明で、原法相は共産党による「国体」変革の結社行為は、「思想的内乱罪」「思想的外患罪」であるとして、刑法の「大逆罪」にも相当する重大犯罪と言いきる（刑事局「治安維持法中改正法律案理由」を参照していることは確かだが、「理由」では「思想的外患罪」への論及は欠けていた）。

これに対して、この拙速の「改正」案を今議会で提案する緊急性がどこまであるのか、「国体」変革と「私有財産制度」否認の処罰を区別することは二五年の制定時点で予想できなかったのか、予審が終結する前に事件を公表するのは不当ではないかなどの批判的質問がなされるものの、真正面から「改正」案を「改悪」とみなして反対する委員はいない。与党政友会の委員のなかには、「国体」変革への重罰を認めたくえで、「私有財産制度」否認についても同様に刑罰を引き上げるべきだと論じる者もいる。「矢張問題ハ私有財産制度ヲ変革スル、共産政治ノ実現ト云フコトガ一番恐ルベキ問題デアラウ」という認識にもとづく。これに対して、原法相は「最モ情ノ重イ、国体ノ変革」のみ、極刑を科するように「改正」したと強調する。「私有財産制度」否認は後景に退いていくのである。この質問者は、行政警察的なニュアンスをもつ「治安維持法」の名称で死刑まで科すのは「何トナク過酷デアルヤウナ感」があるので、「国体擁護法」に改正すべきではないか、という提案もしている。原法相は「大ニ傾聴スル価値」のある意見と述べる。

一八人で構成される委員会は、旧労農党の水谷長三郎をのぞいてすべて政友会と民政党で占められる。さすがに水谷は、日本において「国体」変革は「不能犯」だという観点から「改正」案に反対し、嚴罰主義の弊害を指摘して社会政策の実施を求めている。しかし、「国体」変革について「極メテ日本ノ国家ニ取り日本ノ国民ニ取ツテハ襟ヲ正シウシテ考ヘナケレバナラヌ問題」と発言するほか、無産政党の活動への懸念から「私有財産制度」否認の定義を改めて確認したり、「結社行為ノ未遂罪」や「結社ノ役員」の範囲についての説明を求める程度に終わる。このように、わずか二日間の審議という点を割り引いても、二五年の議会審議のような論戦を政府側と試みたり、具体的な修正を求める動きはみられないのである。

倉皇のうちになされた立案と議会での質疑をとおして、治安維持法「改正」案は「国体」変革を防遏することを最大の、

そしてほとんど唯一といってよい目的（「国体擁護法」）に収斂されていく。それは、三・一五事件によって指し示された方向を、法的に確定させていくことであった。

「通過の状勢なりし」という小川鉄相の観測は、それなりの根拠があるものであった。三・一五事件の衝撃によって、「国体」変革を防止するためには極刑を科すのもやむを得ない、とする為政者層全般の共通理解が生まれ、治安維持法「改正」の環境は整っていたといつてよい。ただし、この議会では政党間の抗争が優先された結果、「改正」案は廃案とされたのである。

三 緊急勅令による「改正」成立

治安維持法「改正」案が廃案となった直後から、田中義一内閣は緊急勅令による「改正」の実現を画策する。この強硬手段には、政府内部からも、与党内からも、枢密院の一部からも、そして法学者からも、新聞・雑誌などからも一様に強い批判が浴びせられる。おそらく昭和天皇にも疑義があったと思われる。なぜ、田中内閣はそうした強硬策にでたのか、また多くの反対にもかかわらず緊急勅令として治安維持法の「改正」は実現したのか。まず前者からみよう。

といっても、明快な解はない。先にみたようにすでに議会審議でも拙速の批判はあったが、緊急勅令による「改正」をめざすことにより、その緊急性に反対論は集中した。それに対して、政府は議会の「閉会后調査ノ進捗ニ従ヒ革命主義者ノ行動ノ極メテ深刻ナルヲ発見シタル」（田中首相、Ⅲ―1―7「枢密院委員会録」という趣旨の答弁で突っぱねた。のちの司法省刑事局「緊急勅令必要ノ理由」（Ⅲ―1―8）では「極メテ深刻ナル」行動として、秋の即位の「大礼」や山東出兵反対のビラ散布などをあげるものの、客観的にみてその「深刻」度の認識は過剰にすぎる。内相と警保局長の辞任・交代にともないカヤの外にいったと思われる内務省による三・一五事件の総括的報告「秘密結社日本共産党事件ノ概要」（一九二八年六月、前掲『資料集成』第四巻所収）では、党中央部について「各種ノ策動ヲ継続シ再組織ニ着手シ居レル」とする一方で、各地方委員会は「漸次行動屏息スルニ至レリ」「順次黨員ノ検挙ヲ見ルニ至リ終息セリ」とみなしており、全体として

「極メテ深刻ナル」というほどの現状認識ではない。

したがって、まず治安維持法「改正」の早急な実現という結論があり、その方法として緊急勅令によるとの決断があった。「極メテ深刻ナル」という危機感、既定の結論の説明づけとしてあったのである。第五五議会の「閉会後調査ノ進捗ニ従ヒ」と説明するが、緊急勅令による「改正」の決定は、はやばやと廃案直後になされているのである（五月八日の閣議で原法相から提案、一五日に閣議で内定）。なぜ、先に結論ありきなのか、といえば、現状の「極メテ深刻ナル」認識とは別次元の、「国体」変革を志向する共産党の存在は絶対に許容できないとする小川・原、さらに田中義一首相の信念という外ない。それは、「売国奴力絶エス悪逆無道ノ思想ヲ忠良ノ国民ニ宣伝シ其ノ国民的信念ヲ破壊シ国体変革ヲ図ラムトシツツアレハ是等ニ対シテハ嚴然重刑ヲ以テ臨ミ之ヲ威嚇スルノ必要アリ」、「現行法ノ十年ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ヲ以テシテハ此ノ如キ犯罪ヲ威嚇スルニ足ラサルモノナルコトハ何人モ疑ナキ所ナルヘシ」（「枢密院會議筆記」『現代史資料』45『治安維持法』所収）という枢密院本会議における原法相の言明にあらわれる。小川鉄相も委員会審議でやはり「威嚇」という表現を用いている。「国体」変革の絶対防遏のためには、「死刑」導入は不可欠で、緊急勅令の非常手段も許容されるという信念に固まっているのである。

緊急勅令による「改正」を違憲的とみなす反対論の包囲のなかで、この強硬策は小川や原のメンツと捉えられた。『東京朝日新聞』五月三十一日付の社説「治安法よりも先の緊急事」では、「これが断行の理由は、国家の治安のために是非とも必要であるがためにあらずして、提案者たる一閣僚の面目のためであり、しそ者たる一閣僚の意地のためであるといふ」と観測する。この閣僚とは、前者が原、後者が小川である。また『法律新聞』第二八三七号（六月三日）では「治安法と法相の面目」と題するコラムで、原法相が第五五議會での答弁の面目から固執していると述べている。彼らの心情に即せば、メンツとは「国体」変革の防遏の信念と等しかった。なお、『法律新聞』のコラムでは、反対論の包囲のなかで緊急勅令による「改正」は「殆ど実現困難」とされていた。しかし、難航したとはいえ、政府の思惑どおり「改正」は実現する。その経過をみるのが、先の二つめの問いを考えることになる。

緊急勅令「改正」の経過は、やはり小川鉄相の覚書に詳しい。

緊急勅令發布の議は内閣閣議に於て決定せられたり。然るに内閣書記官長はしきりに反対の言動を試み、政務官等亦之に同ず。法制局長官も新聞紙の輿論に傾き案の内容に關して異議を挟み、参事官の輩は公然反対を唱ふるものあり。特に党の幹部中亦反対者あり。依て予は秦幹事長を招き本案の断じて制定せざる可らざる所以を説き、昨年地租移譲延期問題の覆轍を踏まざらんことを要望し、次で党出身閣僚と党総務との懇談会を催して其了解を得たり。初め閣議の緊急勅令を決するや、案の作製を司法大臣に一任せり。法相は法制局長官と協議し、更に倉富枢府議長等と内議す。論点は修正案として發布したる場合、議会の承諾を得ざる時は治安維持法全部効力を失ふが故に、独立の勅令として發布すべきや否やといふに在り。此の如きの議論は何れに解釈するも可なり。然るに司法省の政務官並に吏僚亦故なく反対の意見を有せしを以て、法相の草案作製に相当の日時を費し、其の法制局に廻付せらるるに及んでも曠日弥久して決せず。此間世論は益々沸騰して党の内外相呼応するの勢を成せり。此に至て内閣員中亦躊躇の色を示すものあり。予は断言して曰く、政党の総裁として内閣を組織し、而も黨員をして内閣の決議に服せしむる能はずんば官僚内閣と扞ふ所なし、速かに辞職するに如かずと。閣僚亦一人の異議を明言するものなし。予は政務官並に黨員等の総代の来訪するものに対して懇々事理を述べ、更に有志代議士会に臨み事情を縷陳して賛成を求めたり。然れども世論の反対は党内の反対に氣勢を得て益々其力を強うするの觀あり。積漸の勢は将さに大事を惹起せんとするに至れり。乃ち首相と相議し法制局長官に命じて直ちに案を内閣に提出せしめ、上奏諮詢の手續を完了せり。時に□月□日なり。

五月一五日に閣議で緊急勅令による「改正」が内定しても、政府部内の抵抗は執拗で、「上奏諮詢の手續」の完了する六月一二日まで、一カ月近い紛糾が続く。その原因は、緊急勅令による「改正」という強硬策への反発にあった。鳩山一郎内閣書記官長・前田米藏法制局長官をはじめ、政友会員である各省の政務官（政務次官・参与官）も閣議内定に不満だった。まして野党民政党も緊急勅令の濫用として、政府を攻撃した。法学者・新聞なども非立憲・違憲的行為と批判を強めた。閣僚の間にも動搖が広がった。こうした状況では「改正」は事実上無理と予想された。

ところが、小川や原はこれらの反対論をもとめせず、中央突破していく。先にみた彼らの強固な信念がその原動力だが、緊急勅令についての関門である枢密院の通過が可能であるという感触を、枢府議長らとの「内議」を通してつかん

たはずである。また、あくまでも強気でのぞめば、すくなくとも政府部内の抵抗は押さえつけられるという読みもあっただろう。ただ、小川のいう「論点」、つまり緊急勅令がつぎの議会で承諾されなかった場合、もとの治安維持法の第一条などの効力がなくなる懸念が浮上した。こうした「論点」の登場自体、司法省内に再燃した躊躇・異論派の原法相らへの牽制といえるかもしれない。これに対して、小川・原ラインは、第一次治安維持法はそのままにして、「国体」変革を嚴重化した「独立の勅令」という代案を考案し、三条から成る「国体変革処罰に関する件」(Ⅲ―1―4)として、一八日、閣議で内定する。この「独立の勅令」案と第一次治安維持法は、「国体」変革の防遏という同一の法益をもつことになり、おそらく内閣法制局あたりから強い反対論があがったと思われる。その結果、この代案はあっさりと引っ込められる。しかし、「国体変革処罰に関する件」という名称は、治安維持法「改正」の目的を直截にしめすものであり、単なる一エピソードにとどまらない。

政府では五月二二日の閣議で、第五五議会の提出案を緊急勅令として「改正」を求める方向を決定し(原法相からこの日付で請議書を提出(Ⅲ―1―5a)、法制局にその審査を命じた。しかし、ここから六月一二日の閣議の正式決定まで、既述のように政府部内・与党内の反対論にてこずる。『東京朝日新聞』の報道でこの経過を追うと、五月二四日付では「法制局も強硬に反対し 首相態度ぐらつく」と観測されるが、小川らの恫喝的な巻き返しが効を奏してだろう、二九日の閣議では「与党内反対派の諒解を得て実現」(三〇日付)することが再確認される。ここから説得工作が本格化し、「与党、政務官の強硬論者も 結局軟化の形勢」「政府がやれば沈黙の他なし」(六月二日付)、「治安法緊急勅令に与党泣寝入り 犯罪事前防止の希望を述べ 有志代議士会結局黙認」(六月七日付)となってしまう。与党として政府を窮地に追い込むことを避けざるを得なかったこと、政友会自体の結束を優先したことなどの事情による。ただ、世論の反発の強い緊急勅令案の閣議決定は、六月一〇日の府県議会議員選挙後にしてほしいという党略的要望を受けて、それは一二日になされた。

翌一三日に緊急勅令による「改正」案の諮詢を受けた枢密院では、一四日から審査委員会を開く。すでに枢密院の空気は「大体において原案賛成」(『東京朝日新聞』六月一三日付)と予想されていた。審査委員長に副議長で、司法官僚の総帥である平沼騏一郎を選任するのは、緊急勅令通過のシフトである。だが、実際には審査委員会(議事録要旨はⅢ―1―7参

照）・本会議（議事録は『現代史資料』45『治安維持法』所収）ともに、予想以上の紛糾をみる。形式的な論議が一般的な本会議において二日にわたる激論となり、しかも全会一致の原則を崩して採決の結果、五人の反対者があったことは前代未聞のことであった。一言でいって、この紛糾は緊急勅令による「改正」が「憲法ノ精神」を無視ないし軽視している、という点に尽きる。そのために、本会議への審査報告にあたつて、平沼審査委員長はつぎのように「警告」を付すことを余儀なくされるのである。

政府ハ曩ニ本案ト同趣旨ナル治安維持法中改正法律案ヲ第五十五回帝國議會ニ提出シ緊急ノ必要アルニ拘ラス議會ヲシテ之カ審議ヲ尽サシムル為会期延長ノ如キ適宜ノ処置ヲ講スルコトナク徒ニ之ヲ審議未了ニ終ラシメタルノミナラス爾後荏苒月余ノ日子ヲ隔テタル今日ニ至リテ漸ク本案ヲ以テ斯ノ改正ヲ行ハムトスルハ其ノ挙措甚タ当ヲ得サルモノト謂ハサルヘカラス本官等ハ此ノ点ニ関シ真ニ遺憾ノ念禁スル能ハサル所ナリトス

これに対し、政府は前述のような「極メテ深刻」な現状を強調して乗り切る。小川などは、所管大臣でないにもかかわらず、委員会・本会議で雄弁を振るつて（本会議で「鉄道大臣ノ御説明ハ……大臣单独ノ所見ナリヤ又ハ内閣ノ所見ナリヤ」と詰問されて、田中首相は「鉄道大臣ヨリ只今陳述シタルコトハ總テ總理大臣ノ意思ヲ述ヘタルモノト考ヘラレタシ」と保証を与えている）、この「改正」の主役であることを隠そうともしない。審査委員長である平沼は、「本員ハ本案ノ公布ハ緊急ノ必要アリ且憲法ノ規定ニ違反スルモノニアラスト解ス」（Ⅲ—1—7）と政府支持の立場を明らかにする（政府に再考を求める動議の採決が賛否同数になった際、委員長として平沼は反対し、否決している）。

このような枢密院における審議は、その「改正」の方法・手続きの是非に焦点が絞られた結果、「其ノ趣旨ニ於テ不可ナル所ナク」「其ノ内容ニ於テモ特ニ非議スヘキ廉ヲ認メサル」（平沼委員長の審査報告）とされた。委員会においても、本会議においても、誰も「改正」の中身である「国体」変革の処罰の嚴重化について異議を唱えないのである。たとえば、反対の立場を貫いた江木千之も、「斯ノ如キ惡逆非道ノ思想及行動ハ元ヨリ之ヲ撲滅セサルヘカラス之ニ対スルニ極刑ヲ以テスル元ヨリ不可ナシ」と論じるのである。

審査委員会では三人、本会議では五人の反対者があったものの、六月二十八日、緊急勅令による治安維持法「改正」案は枢

密院で可決され、翌二九日、天皇の裁可をへて公布施行された。なお、この枢密院への諮詢にあたって、天皇は田中首相の「説明に付御満足不被遊点あり」、内大臣牧野伸顕に対して二度にわたり「条件附才可」（『牧野伸顕日記』一九二八年六月一五日条）の希望を伝えている。天皇は枢密院本会議に「臨御」し、顧問官たちの論議を聞いており、やはり緊急勅令の濫用という観点からの疑義だったと思われる。しかし、内心不満をもちながらも、「才可」を拒否することはなく、天皇の名により「改正」治安維持法は公布施行されるのである。

こうした強引な政府のやり方に、民政党などは猛反発する。緊急勅令という手続きの非立憲性を攻撃するほか、「死刑」までの刑期引き上げに対して「嚴罪主義で 思想は取締れぬ」（六月五日の総務会、『東京朝日新聞』六月七日付）と批判するようになるのである。「改正」案を「改悪」とみなす立場を明確にするが、それは第五五議會審議の立場からすこし転換していた。政府の強硬姿勢が、民政党の硬化を招いたといえよう。そして、この不信と対立は、緊急勅令の次議會での承諾をめぐり、政府当局の頭を悩ますこととなる。「今議會に提出してもその運命は余程政府に不利」（『東京朝日新聞』一二月二五日付）と観測され、さらに本會議に上程された時点では「民政党は反対 相当政府に突込まう 無産、明政、革新諸派も反対」（同 一九二九年二月二日付）とみられていたのである。第五六議會の審議経過はつぎでみることにする。

先の小川の覚書にあるように、「此間世論は益々沸騰」した。政府への非難は非立憲的な「改正」の方法・手続きに集中するが、そのなかには「改正」案を「改悪」と断じる論も存在した。すでに『東京朝日新聞』は第五五議會当時、「嚴罰は問題を救済せず」（一九二八年四月二八日付）と論じていたが、緊急勅令の「改正」が日程にのぼると、「単に危険なる結社組織」に対して現行法以上の処罰を科すことを明確に批判する（『治安維持法改正の遂行』、五月一八日付）。美濃部達吉は緊急勅令の「濫用」への批判はいうまでもないとして、「一層重大な点は、その改正の実質にある」と述べる。すなわち、「徒に権力を濫用して弾圧迫害を加ふるのは、如何なる嚴刑をもつてするも、寧ろ革命を誘発するものである。この意味において治安維持法そのものすらも悪法の非難を免れないもので、況んやその改正においてや」（『治安維持法の改正問題』『帝国大学新聞』六月四日付、前掲『現代史資料』所収）と言いきるのである。これらからいえることは、この段階ではまだこうした類の治安維持法濫用への歯止めの批判が可能だったこと、換言すると「国体」の魔力にすっかり取り込まれて

いない、ということである。と同時に、いずれの場合も「いやしくも国体変革を目的とする結社組織の如き、これを厳に取締らなければならぬことには、何人も異議があるべきはずがない」（美濃部前掲論文）などの前提が付されることにも注意しなければならない。それが建て前的なものだとしても、幾分かは「国体」の魔力に取り込まれているのであり、ここから、その後の「国体」変革処罰の既成事実の積み重ねの前に、治安維持法批判の歯止めがなし崩しにされていくことになる。

なお、この「改正」治安維持法は、植民地である朝鮮、台湾、樺太、租借地である関東州、委任統治領である南洋群島、そして領事裁判権を有する中国において「日本国民」に対しても、そのまま適用された。「一旦勅令を以て右の地域に治安維持法を施行し又は之に依ることが定まつた以上は、爾後に於ける其改正は当然に該地域にも及ぶものである」（三宅正太郎「治安維持法」一九三一年二月、III—2—5）という法解釈にもとづく。

「改正」治安維持法が施行されると、すぐに二つの解説が出される。刑事法学会編纂の『改正 治安維持法釈義』（一九二八年七月二八日刊、III—2—1）と司法省刑事局長泉二新熊「改正治安維持法」（『警察協会雑誌』第三三六号 一九二八年八月、III—2—2）である。前者の学会については不詳だが、「斯法ノ運用ニ衝ル司法警察官ハ勿論、立憲国民一般ニ本法ノ趣旨ヲ徹底セシメンコトヲ目的トス」（「序言」）とあり、「本法改正ノ理由概要」などの章の叙述ぶりからみて、当局に近い筋の執筆であろう。後者は、公式解説書といえるもので、これは警察官向けだが、別にパンフレットとしても刊行される。

ところが、この二つの解説は「国体」変革の理解で異なる。泉二は、「改正法文に所謂国体の変革を目的とする結社の意義は従前と異なる所なし」という。三・一五事件までの「従前」は主に無政府主義を想定していたが、事件後の「改正」の目的は共産党を撲滅することにあり、「国体」変革結社＝共産党であった。泉二は曖昧にするが、実質的に「国体」変革が意味するものは変更されたわけである。これにともない「国体」に対する定義が重層化したことも注目される。「万世一系ノ天皇ノ統治セラルル君主国体」（内務省「治安維持法要義」一九二五年、II—2—10）とされていた「従前」の定義を、泉二は「日本国は君主（天皇）の統治せらる、所謂君主国なること」と「天皇は建国以来代々継承して日本国を統治せらる、

神武天皇の系統に属せらる、君主なること」とより精緻化するのである。「万世不易」の皇統の不変性が強調され、その破壊・転覆を図る共産党は悪逆非道の輩と決めつけられるのである。

『改正 治安維持法釈義』でも、この「国体」観は「万世二亘り一系ニシテ渝ルコト無キヲ我カ君主国体ノ特色」と、ほぼ同様に説明される。しかし、「国体」変革が意味するものは、『釈義』の場合、明らかに「従前」どおりである。それは、「君主国体ヲ共和国体トシ又ハ万世一系ノ天皇ノ行為ヲ他ノ自然人ノ一人ニ移スカ如キ国体ノ変革ハ其ノ前提ニ於テ無政府主義ノ宣伝又ハ其実現ヲ為スニ非サレハ事実上之ヲ達シ得ヘキモノニ非ス」という一文にあらわれている。したがって、「私有財産制度」否認は「共産主義ノ実行」を意味する。こうした理解は、この編纂者の無政府主義や共産主義の思想とそれらの日本における現実の展開についての認識不足に起因するものだが、一面ではこの治安維持法「改正」および「国体」変革の意味するものの変更が倉皇のうちにおこなわれたために、「国体」(変革)観が統一されていないことのあらわれでもある。美濃部達吉らが「国体」変革の処罰嚴重化を批判しえたように、「国体」は絶対的なものにまだなりえていない。もちろん、この点での『釈義』は公式解釈から逸脱したものであり、泉二の定義にそって、「国体」はいよいよ絶対的なものになっていく。

さて、治安維持法「改正」のもう一つのポイントは、目的遂行罪の導入であった。泉二は、「宣伝、煽動又は其の協議等を為し、結社を援助する者を謂ふ」と第五五議会の政府説明に準じた解説をおこなうにとどまる。『釈義』の方は「党外ニ在リテ党ノ目的ノ為ニ行動スル者ヲモ加入者ト同様ニ処罰スルノ趣旨」とやや積極的で、「党外トシテ斯克ノ如キ行動ヲ為ス者カ党外ニ在リトイフハ形式ニ拘泥シタル彼等ノ得手勝手ノ論」と「極言」するところからは、この目的遂行罪の絶大な威力の発揮が予感しうる。

泉二はこの解説の最後で二つのことに論及する。一つは、緊急勅令「改正」案の閣議決定の過程で問題となった、緊急勅令が次議會で不承諾となったとき、「新旧法の関係は如何なる結果と為るべきか」ということである。これは、前述のように、第五六議會において不承諾の可能性が高いことを予想し、あらかじめ予防線を張ったもので、過去の判例を引いて、「将来失効の場合には前法復旧の前提の下に於て、一時法律の効力を停止するものに過ぎず」という解釈をとっている。小

川覚書にあった「此の如き議論は何れに解釈するも可なり」を實踐し、仮に不承諾となっても二五年の第一次治安維持法の効力が復活するとしたのである。

もう一つは、「本法改正の直接近因たる共產主義に関する外国の取締法規及反共運動の一端を説明」することである。前者では、共產主義の取締法規が各国に備わり、一般刑法のなかに「不法結社処罰の規定」が盛り込まれる最近の傾向を指摘する。治安維持法的な取締が世界的な流れであることを述べているのだろう。後者では、「刑罰以外の手段」による各国の反共運動を紹介するが、それは結びの一節にある「金甌無欠の我国体を防衛する為国家及国民の全力に向つて総動員を為さざるべからず」という意図に発する。「国体」変革の防遏が至上課題であることは、三・一五事件により実態として明確になり、そして治安維持法「改正」により法的に確定したが、さらに「反共產主義の社会運動並に之が基礎を建設する国粹的教育の發展」が必要とされた。変革防遏の観点から「国体」の定義を重層化したゆえにこそ、その内在的確立に向けて「国粹的教育の發展」までを、司法省刑事局長自らが唱道しなければならなかったのである。

四 緊急勅令の承諾

東京を除き、各地で三・一五事件の裁判が進められ、また中間検挙が続くなか、緊急勅令の第五六議会での承諾を求める時期がせまってきた。前述したように、野党民政党と決定的な対立を招いていた政府・与党政友会は苦慮する。「改正」治安維持法の失効にとどまらず、「若不承諾となれば明かに政府不信任の意味を含む」（『東京朝日新聞』一九二八年二月二五日付）こととなり、窮地に追い込まれるからである。ただ、現実的には、泉二刑事局長が言明していた「前法復旧」の解釈をとらず、緊急勅令と同じ内容の法律案を再提出する方針で「各方面の諒解を求めることに申合せ」（同前）たという。民政党などの反対論の大勢が緊急勅令という違憲ないし非立憲的手続きに限られ、「国体」変革の処罰嚴重化などの内容では合意は可能という判断があったのだろう。

こうした次善策を講ずる一方で、まず第五六議会での承諾に全力をあげる。民政党は第五五議会後、脱党者があり、政友

会との拮抗関係が崩れていた。政友会では、この民政党から離脱した床次竹二郎の率いる新党倶楽部などの中間派を自陣営に引き入れようとした。本会議での採決では与党が過半数をとる見込みだったので、問題は与野党同数となる委員会審議であった。焦点は新党倶楽部選出の委員を政友、民政のどちらが引き込むかにあった。そして、委員長を新党倶楽部から出すという奇策を用いて、すでに委員会審議の前に「与党衆議院通過確実なりとして」（『東京朝日新聞』二九年二月五日付）という情勢となるのである。ただ、新党倶楽部選出の委員長が委員会の開会期日を延ばし、政府側でやきもきする場面があった。

一九二九年二月二日の本会議での質疑ののち、委員会は四日に成立するが、実質審議は一九日からとなった。その後の審議は順調に進み、二八日の採決で可決、三月二日の本会議に委員会審議の経過が報告され、質疑ののち、五日に採決、可決された。政府・与党の思惑どおりとなったのである。この直後、山本宣治が刺殺される。貴族院では六日の本会議、八日からの委員会審議をへて、一九日承諾することが議決され、ここに治安維持法「改正」緊急勅令は法律と同じ効力をもつことになった（以下、本解説で「第二次治安維持法」と呼ぶことがある）。

すべての審議を通して、焦点はやはり緊急勅令という「改正」の手続き・方法への批判であった。民政党議員としても執拗に政府に食い下がった斎藤隆夫の委員会冒頭の発言——「今日我國民として何人と雖も此種類の犯罪者を罰すると云ふことに付て、異論を挟む者は一人もある訳はない、故に問題は斯の如き犯罪者を罰するか、罰しないかと云ふことではなくて、如何なる方法に依て之を罰するか、又如何なる程度に於て之を罰するかと云ふことが問題であるのであります」（『第五十六回帝国議會議事速記録並委員会議録』『思想研究資料特輯』第八号）——がそれを物語る。確かに斎藤らは「如何なる程度に於て之を罰するか」という点で、死刑・無期への刑期引き上げを内乱罪などとの比較で加重すぎると追及するとはいえ、処罰自体に異論がない以上、政府に足下を見透かされたものとなる。

この審議によって、新たに浮かんだ点をみよう。第一に、目的遂行罪に関する解釈が拡張の兆しをみせはじめることである。水谷長三郎との質疑応答で泉二刑事局長は、「此処に一つの結社があつて、そして其情を知つて結社の為にする行為を為すと云ふものがありますれば、直接に其結社の指導の下に置かれて居なくても、矢張第一条には該当する」（二月二三日）

と述べる。もっとも、それでは合法無産運動全体を弾圧するものだ、という水谷の抗議を受けて、「左翼団体中の共産党なら共産を意識して、さうして同じ其「ベルト」を掛けて行動する団体は治安維持法の適用をも受ける、さう云ふ意識のない団体は治安維持法の適用には掛かつて居ない」(同)と修正するが、泉二の真意が「意識のない団体」でも影響下ないし指導下にあると当局が判断すれば適用しうる、というところにあつたことは明らかである。こうした目的遂行罪の拡張の示唆は、「改正」治安維持法施行後の中間検挙で、三・一五事件では間擬しえなかつた党周辺の人物を確実に処罰対象にしうるという実践的效果にもとづいている。原法相は貴族院の審議で、「改正」治安維持法の被適用者四〇人のうち二七人が目的遂行罪の該当者であり、「改正」前では「処分の出来ない者もあります」(三月一二日)と述べている。

つぎに治安維持法の役割として一般社会への威嚇的效果の指摘をあげることができる。枢密院審議で「国体」変革を志向する共産党への処罰強化として「威嚇」の必要性が強調されたが、ここにいたって「日本共産党の最も恐るべき所は……一般の人心に共産主義を普及して忠君愛国の精神を抜いて仕舞うことが一番恐るべき点であります」という認識にそつて、「其国民全体をして共産党の運動なるものは如何に我が国家に取つて重大であり、其責任が又重いものであるかと云ふことを知らしめますと云ふ点に於て、極刑まで科し得ると云ふことを明にするのが必要である」(原法相、三月一日)という説明が付け加わることになる。この意味においても目的遂行罪の設定は効果的とみなされる。

水谷長三郎は「治安維持法勅令は愚か、治安維持法其ものさへも廃止しなければならない」(三月五日)という立場から政府を追及するけれども、前議会の時と同様に、共産党弾圧が合法無産政党に及ばないという言葉をとることに最終的目標をおいているため、反対論は徹底しきれなかつた。しかし、議会において許容されるのは、ここまでであつた。本会議で承諾案反対の発言をおこなうために草稿まで準備していた山本宣治には、ついに発言の機会が与えられないだけでなく、その夜暗殺の運命が待ちかまえていたのである。

暗殺という手段で山宣の口を封じなければならぬほど、彼の治安維持法批判は透徹している。特に際立つのは、「国体」について、その観念が「粗雑なばかりでなく、これを神秘化して、被支配階級弾圧の口実たらしめようとしている」(「治安維持法改悪緊急勅令事後承諾案反対の草稿」『山本宣治全集』第五卷所収)と本質を暴露することである。そして、治安維

持法を「資本家・地主の独裁政治遂行のための政策の必然的表現」と喝破し、緊急勅令による「改悪」は「労働者党撲滅のため」になされたとするのである。このような山宣の治安維持法観は、風早八十二の治安維持法研究（一九三〇年 III—II—4）に引き継がれるが、もちろん日の目をみるまえに抹殺されてしまふ。

なお、『無産者新聞』などによれば、各地で反対運動は果敢に展開されるが、一般紙ではもはやそうした報道はなされず、議會審議の経過もあまり記事とならない。樞密院での緊急勅令案の審議を詳細に報じ、社説などでもその違憲性や処罰強化に反駁の論陣を張っていた半年前と比べると、関心は後退しはじめている。

治安維持法裁判が本格化するとともに陪審制との関連が問題となった。すでに治安維持法「改正」の緊急勅令が施行された直後に、司法省は「被告の多すぎる事件 陪審に付さぬ 共産党事件の難題から」（『東京朝日新聞』一九二八年七月六日付）という方針を打ち出したらしく、これを受けて東京を除く各地の地方裁判所では、一〇月一日の陪審法の実施を前に、三・一五事件の予審の終結を急ぎ、陪審法の適用を意図的に回避した。さらに緊急勅令の事後承諾案の可決の見通しがついた段階で、陪審法の「改正」を企て、治安維持法違反罪を陪審法から除外することとし、樞密院の諮詢を得て、第五六議會に提出した（一九二九年三月二日）。事後承諾案の審議と異なり、民政党も賛成の立場をとったので、この「改正」案はあっさりと成立した。ただ、この審議のなかで、無産議員の浅原健三が山宣刺殺事件について政府の責任を追及している。

陪審法「改正」の意図について、原法相は「内乱罪、外患罪、騒擾罪、並に法令に依る公選に関し犯したる罪等と齊しく、其本質上及実質上に於きまして、陪審員の公平適確なる評決を得るのに適せない」（貴族院本會議での説明、三月二〇日、『第五十六回帝國議會議事速記録並委員會會議録』）と述べる。思想犯の裁判に一般人による陪審は不適当という判断とともに、「現に大檢舉後彼等が自分の主義を拡張し、又此主義のために捕はれたるものを救援するために……下層階級に向つて「デモンストライキ」を勧める、……或は救済入費を出せとか、甚だしいのは工場或は農村等に向つて、是が救済の為に公判廷への動員を行へ、前進をしろと云ふやうなことを盛に宣伝して居ります」（貴族院本會議における委員長報告、三月二四日）という法廷内外で高まる裁判闘争への懸念もあった。なお、この審議のなかで、泉二刑事局長が「改正」治安維持法について「一面から申しますと云ふと、将来の警戒の為の強制的道德律である、国民行為の強制的模範である、斯う云ふ

風に考ふべきものであらうと考へて居る」(三月七日)と述べることは注目される。それは、前述の一般への威嚇的效果を、さらに率直に表明したものである。さて、この発言の最後は、治安維持法の運用が「さう苛酷に亘るやうなことは将来万無なかりう」と結ばれるが、いうまでもなくその後、「強制的道德律」「強制的模範」が遺憾なく発揮され、「苛酷に亘る」運用が実態となったのである。

五 一九三〇年代前半の運用

治安維持法はどのように運用されてきたのだろうか、ここでは一九三〇年代前半までを概観してみよう。

藤井忠俊氏が「三・一五から五年間くらいは、激烈という形容詞はあてはまっても、法の対応はかなり単純である。やみくもにつかまえる、いためつけて自白させ、転向を強制しスパイに利用し、あとは裁判所が罰に処するだけだという一つのサイクルですんでいた」(『季刊 現代史』第七号、一九七六年六月)と指摘されるように、「思想犯保護」が治安維持法運用上の重要課題に浮上する前までは、治安維持法違反者は単線的な「処理」ですんでいた。まず治安維持法違反容疑での警察(特高警察)の検挙があり、往々にして肉体的・精神的拷問のともなう取調を受ける。犯罪容疑が認定されると警察官(司法警察官)の意見書を付して検事局に送致(送局)されるが、微罪と判断された場合には訓戒をうけて警察限りで釈放される。検事局では拘留所に被疑者を拘留して思想検事が取調をおこない、この段階では起訴・起訴猶予・不起訴のいずれかの判断を下す。起訴(公訴の提起)の場合、裁判所に予審を請求する。ここから当事者は被告人となる。予審ではもう一度取調をおこない、本公判に付すか、免訴にするか決定する。もともと予審で免訴になることは稀である。公判の審理の結果は、有罪か無罪かであるが、実際には治安維持法裁判ではほとんどが有罪である(被告ないし検察側が不服のばあい、控訴、上告により上級審で争う)。有罪で執行猶予がつかない実刑が確定すると、刑務所で行刑となる。この「処理」過程は、大きく警察段階と思想司法(検察・公判・行刑)の段階にわけてみることができる。

一九二九年の四・一六事件*でも検挙の端緒は特高警察の内偵にあり、司法当局との協議は全国一斉検挙を前にした段階で

の形式的なものにすぎなかったが、それ以降の一斉検挙や個別検挙においては、警察側がもはやそうした検察の形式的な捜査指揮を請うことさえなくなった。一面で拡充したばかりの思想検事側の態勢が整わなかったこともあるが、特高警察が共産主義運動などと第一線で対峙する過程で、いち早く内偵・検挙・取調のノウハウを蓄積し、事件ごとに絶えず自らを成長させていったからである。

* 政府は、日本共産党にたいし二八年につづき全国いっせい弾圧をおこなった。約三〇〇人の党員と支持者をいっせいに検挙し、その後も市川正一らの検挙がつづき、総数は約一〇〇〇人にのぼった。

そもそも特高警察にとって、取締法令はつぎのように都合よく解釈されていた（木下英一『特高法令の新研究』一九三二年一月、III—二—7）。

一般に法令の解釈に当つては立法の趣意を重要視すると共に法の正条に表示された文理を尊重する事が必要であるが、更に眼まぐるしい社会運動を其の対象とする特高法令にあつては前記一般原則を以て満足せず、特に社会運動の動向を適確に把握し法の蔵する弾力性を筒一杯活用し、以て社会運動に節度を与へてその健全な発達を促し、社会運動の目図する社会変化に秩序あらしめねばならぬ。

然らば法の弾力性の活用とは何ぞや、其の第一は「救護ヲ要スト認ムル者ニ対シ必要ナル検束ヲ加ヘ」「安寧秩序ヲ保持スル為必要ナル場合云々」等々法自身が執行官に対し、その自由意思を以てする決意の余裕を予へた場合の善処であり、其の二は絶えず流転して止まない社会状況と立法当時の旧態を以て静止する取締法令との適當の調節である。

しかもこの警保局の官僚は治安維持法の威力を十分に認識している。「至れり尽くせりのこの重要法令」と呼び、「如何に社会運動取締法令中の前駆として極左不隠の徒輩を揚挾すべく剴切精鋭な武器であるか」と論じるのである。

このような認識にもとづき、警察（特高警察）段階では治安維持法は司法警察的以上に行政警察的に運用される。治安維持法違反容疑で検挙・立件のうえ、検事局に送致するという手続きを司法警察的運用とすれば、行政警察的運用とは、治安維持法および刑事訴訟法などの厳密な適用を顧慮することなく、広範囲で大ざっぱな検挙の網を敷き、治安維持法の「強制

的道德律」としての威力を最大限に發揮して、社会運動の逼塞化・萎縮化を意図する弾圧第一主義を指す。一九二九年から三三年にかけて、治安維持法の検挙人員に対する送局率は七%から一五%の間であり、起訴率では三%から七%台にとどまる。これは、大半の検挙者が警察限りで釈放されたことを意味する。特高警察にとっては、肉体的・精神的拷問にさらし、「国体」に刃向かう「不逞」な輩という烙印をおすことが重要であった。それらのなかには、あらたに「特別要視察人」に編入されて、特高の監視下におかれる者もいる。

死刑まで刑期を引き上げることによって、「国体」変革を企図する「不逞」の輩は極刑に値する犯罪容疑者とみなされ、拷問を加えることも、法規を逸脱する措置も、特高警察官には何ら遠慮のないものとなった。それゆえに、一応は法の厳密な運用を尊ぶ検察当局からは、行き過ぎとみなされることもあった。二九年九月の特高課長事務打合会の訓示では、小山松吉検事総長から「従来司法警察官中の或者は思想犯人は国体の変革を企図する大罪人なるを以て斯る犯人の取調を為すには法律を超越するも可なりと主張されたそうであります。が此の如き考えを以て取調を為せば往々にして人権を蹂躪する結果と為るのみではなく被疑者をして反抗心を高しむることとなり取調の効果を挙ぐることは出来ぬであらうと思ひます」（司法省『大審院長検事総長訓示演述集』）と、注意を喚起されている。

「法の弾力性」は、治安維持法のいわば内側と外側の二様で具体的に發揮される。外側での發揮とは、先の警察限りの検挙をさらに拡大延長した、治安維持法違反捜査を名目とする検束や拘留という措置である。社会運動の抑圧取締という観点からは、事件の立件や送局以上に、事件などの惹起前の未然防止が求められた。ある警保局保安課長が「犯罪の成立を待ち、被検挙者の数の多きを以て其の功を誇るべきでなく、「非合法組織の成立を防止し、又は組織破壊に依つて治安維持法違反者の数を多からしめざることに力を注ぐべき」（安井英二「社会運動取締管見」『警察研究』第二巻第七号 一九三一年七月）と述べる通りである。このような特高警察活動においては「査察内偵」が最重要視されるが、その過程で「法の弾力性の活用」―警察限りの検挙・検束が多用されるのは必然的なこととなった。ここで見落としてならないのは、検束・拘留は「強制捜査」としては彼らにとっても「非合法」であったから、膨大な数が暗数となって埋もれている」（上田誠吉『昭和思想裁判史論』）ことである。それらの人々にも「強制的道德律」としての治安維持法は容赦なく襲いかかり、むき出しの

暴力の行使が日常的になされた。

治安維持法の内側における「法の弾力性」の発揮とは、目的遂行罪の自在な活用である。それは、具体的には共産党の外郭団体への弾圧^{*}としてあらわれる。検挙時の容疑別の数値は不明のため、起訴者中の目的遂行罪による割合をみると、一九二八年が二〇・五％、一九二九年が三三・四％、三〇年が六一・七％、三一年が五二・八％となり、三二年には後述するように外郭団体を「国体」変革結社に引き上げることにより、一五・六％に激減する（警保局「共産主義運動概観」一九三四年、拙編『特高警察関係資料集成』第五巻所収）。木下『特高法令の新研究』では、「法が目的遂行云々と極めて概括的な規定を為した点から言つても、可成的広義に解すべきもの」といいきる。「現場」において治安維持法の運用を一手専売に取り仕切る特高警察の意のままに、「法の蔵する伸縮性」（同前）が十分に発揮される。この目的遂行罪適用を名目に、前述の行政警察的運用が加速され、非合法的拘禁のカモフラージュとなつていったことは想像に難くない。

^{*} 一九三二年三月下旬から四月にかけて、日本プロレタリア文化連盟に大弾圧が加えられ、蔵原惟人、宮本百合子らの文化活動家四百余人が検挙された。検挙をまねがれた宮本顕治、小林多喜二、杉本良吉、手塚英孝らは地下活動にはいつた。

一九三三年段階では、日本労働組合全国協議会を外郭団体から「国体」変革結社に引き上げることにもない、目的遂行罪はそれまでの適用範囲の外側に新たな対象を求めていく。^{*}治安維持法の膨張である。警保局「共産主義運動の視察取締に関する件」（一九三三年、Ⅲ―二―五）の「組織外の第三者についても、現行治安維持法に於ては「結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者」に間擬してゐるのであるが、其の所謂目的遂行の中でも共産主義的宣伝煽動は實際上最も危険性あるものであるから、之が取締は今後一層の徹底を計るべきである」という一節に、その論理はよくあらわれている。

^{*} 一九三三年二月には、大阪、中部、九州地方の共産党組織とともに、日本労働組合全国協議会（全協）の中央にも弾圧が加えられ、一五〇〇人余が検挙されている。このとき、西田信春（共産党九州地方委員長）が警察で虐殺される。

以上のような意味において、特高警察は治安維持法の最大の使い手であった。

次は思想司法の段階で、思想検事が主役である。三・一五事件後、大審院と各控訴院の検事局および主要な地裁検事局に思想検事が配置された（すでに東京と大阪の地裁検事局には配置済み）。思想問題全般の総指揮にあたるのが、司法省刑事局におかれた思想部で、池田克らの司法書記官がエキスパートになっていく。

「思想検事も三・一五事件当初には、共産党が何やら、マルクス主義が何やらすこしも解らず」（田村重一「思想取締当局の陣容」『改造』第一五巻第九号 一九三三年九月）という状況だった。最初の二、三年間は、眼前の事件「処理」に追われ、警察の捜査・検挙を指揮することも、思想検事の獨創性を出すこともままならなかった。「狼狽」（田村前掲論文）した司法省では、拡充直後の二八年九月に「思想問題並に思想運動の状況一般に通曉せしめ、而して思想事犯の捜査上に於ける予備知識を予ふる必要ありといふ主旨」（池田克談「思想係検事の会同結果に就て」『法律新聞』二八年一〇月一八日）で思想検事の研修会を開くが、そこでは土方成美や蠟山政道らの講演のほか、実践経験で先に行く警視庁特高課の課長・係長による「日本社会運動の現状」解説もなされている（これは司法省からパンフレットとして刊行）。また、東京地裁検事局思想係では「思想研究コース」（一九三〇年前後か、国立教育研究所「河村文庫」所蔵）を設定し、たとえば「共産主義研究コース」として、「科学的社会主义ノ一般的理論」「マルクス経済学ノ基礎的知識」などの項目で、それぞれ数点ずつの文献を挙げている。これは、「思想係執務綱領」（河村文庫）によれば、「捜査ノ準備」の第一の「思想研究」として位置づけられていた。こうした研修などに加え、何よりも続々と送致される被疑者の「処理」を実践することにより、次第に思想検事は自立していく。

いち早く三・一五事件で捜査・取調のノウハウをつかんだ東京と大阪の地裁検事局では、それをマニュアル化して事件「処理」を標準化しようとした。大阪地裁検事局思想部「日本共産党関係治安維持法違反事件被疑者取調要項」（Ⅲ―三―1）は、一九二九年の四・一六事件直前に「我が敬愛する警察官諸君」に向けて作成したもので、「治安維持法ニ違反スルヤ否ヤノ事実調査」について捜査・取調の着眼点などを詳細に叙述している。「結社ノ組織者、役員、其他ノ指導者」については、「速ニ之ヲ発見シ之等ヲ、自白サセルコトニヨツテ内容カ明白ニナル捜査力進展スル訳テアルノテアルカラ此者ヲ

発見シタラハ慎重ナ取調ヲ為シ全部ヲ自白セシムル様ニセネハナラヌ」と最重点をおく一方、「一枚ノ宣伝ビラテモ等閑視スル事ハ出来ナイ」として目的遂行罪容疑での捜査にも注意を喚起している。こうした取調マニュアルの整備されたものが、一九三二年一月作成の東京地裁検事局「思想事件聴取書作成上ノ注意」(Ⅲ―三―2)である。司法警察官向けの取調要領で、「日本共産党ニ対スル認識」として「共産主義者トシテノ意識水準並信念ノ有無程度等ヲ明ニスル為特ニ所謂暴力革命ノ不可避性ニ対スル認識、議会議主義ニ対スル見解等ニ留意シ取調ヲナスコト」とする点などは、目的遂行罪の適用や後述する公訴提起の留保処分に関わる認識如何を問題にする部分である。

思想司法の形成・確立過程の問題点を二つみる。一つは、三・一五事件被疑者に対する「処理」で、不統一な部分を免れなかったことである。大阪地裁の公判で、布施辰治弁護士が「福岡、岡山、神戸、京都、大阪、長野、名古屋、新潟、旭川、小樽、札幌、函館等ニ於ケル同一事件ノ予審決定事実が大正十二年ノ堺利彦等ニ係ル所謂日本共産党ト今度ノ所謂日本共産党トハ別個独立ノ組織ナリヤ将又加入勢力ノ萎微回復ナリヤニ就テ区々テ意見ノ決定ニ迷ハサルヲ得ナイ」(大阪地裁検事局)「大阪地方裁判所ニ於ケル日本共産党事件公判概況」一九二八年、東京大学社会科学研究所所蔵」と指摘する部分にその一端はあらわれている。

さらに、それを山辺健太郎氏は各地裁の予審終結決定書を比較することで論証している(『現代史資料』16『社会主義運動(3)』の「資料解説」)。一八年中に予審が終結したものに限っても、「我日本帝国成立ノ大本タル立憲君主制ヲ廃止シ、無産階級ノ独裁ニ依ル共産主義社会ノ実現ヲ目的トスル日本共産党」(福岡、名古屋、大阪)、「革命運動ニ依リ日本帝国ノ国体ヲ変革シ、君主制ヲ撤廃シ国家権力ヲ無産階級ニ掌握セシメプロレタリア独裁政治ヲ施行シ凡テノ生産機関ヲ社会ノ共有ニ帰セシメ、依テ私有財産制度ヲ否認シ共産主義社会ヲ建設スル為ニ活動スル」(岡山)などと、微妙に異なる。最大の被告人を抱える東京地裁では、数グループに分けて二九年以降に予審が終結するが、そこでも「革命的手段ニ拠リテ我国体ヲ変革シ私有財産制度ヲ否認シ「プロレタリア」独裁ノ社会ヲ樹立シ因テ以テ共産主義社会ノ実現ヲ目的トスル秘密結社」とか「我国家成立ノ大本タル立憲君主制ノ撤廃、私有財産制ノ否認ヲ目的トスル秘密結社」などと、統一されていない。「国体」を用いず、「君主制」を用いたり、「国体」変革と「私有財産制度」否認の間を「以テ」ないし「且」で結ぶなど、

千差万別である。これは、予審判事の問題への習熟の乏しさに起因するとともに、法律概念としてなじみのない「国体」観念への戸惑いを反映しているといえる。

いま、各地裁の予審終結決定書の認識の微妙な相違をみたが、それは警察の検事局送致の際の意見書、検察の予審請求の書類、そして本公判における判決でも同様であつただろう。しかし、三・一五事件の大審院の最初の判決が判例となることにより、「国体」観念の定義は確定していく。一九二九年五月二二日、北海道旭川グループへの判決である（『大審院刑事判例集』第八卷所収）。

我帝国ハ万世一系ノ天皇君臨シ統治権ヲ総攬シ給フコトヲ以テ其ノ国体ト為シ治安維持法第一条ニ所謂国体ノ意義亦之レニ外ナラサルカ故ニ帝国ニ無産階級独裁ノ政府ヲ樹立セントスルカ如キハ即我国体ノ変革ヲ企図スルモノト云フヘシ

この定義は、「改正」直後、刑事局長泉一新熊が新たに付け加えた「天皇は建国以来代々継承して日本国を統治せらる、神武天皇の系統に属せらる、君主なること」という解釈と同じものである。これ以降、各地裁の共産党に対する定義もほぼ統一されていく。一九三〇年四月八日の徳田球一らに対する東京地裁予審の「革命的手段ニ拠リテ我国体ヲ変革シ私有財産制度ヲ否認シ「プロレタリア」独裁ノ社会ヲ樹立シ因テ以テ共産主義社会ノ実現ヲ目的トスル秘密結社」という定義が準拠されるべきものとなる。

第二に、目的遂行罪に関わることである。司法省では、一九三一年三月二七日、検事総長・検事長・検事正宛に司法次官名で「日本共産党関係治安維持法違反処分方針ノ件」（Ⅲ―三―4）という通牒を発し、「今後所謂目的遂行ノ為ニスル行為ノ被疑者ニ付テハ従来ヨリモ起訴ヲ緩和スベキコト」を指示した。これは、各検事局の統一を図り「転向」政策をすすめる一方で、特高警察の乱暴な行政警察的な検挙を牽制する意味があつたと思われる。

こうした抑制的な運用が指示されることと並行して、目的遂行罪の法的処断が確定し、さらにその解釈が拡大していく。そのこととなつたのは、大審院の確定判決である。目的遂行罪で最初の判例となつたのは、共産党と関係がないにも関わらず『無産者新聞』を配布した行為だけで処罰された事件である（一九三〇年十一月一七日判決）。判決要旨は「治安維持法第一条所定ノ結社ノ存在ヲ知り其ノ結社ヲ支持シ之カ拡大強化ヲ図ル行為ヲ為シタル者ハ同結社ト組織関係ヲ有セス又ハ其

機関ノ統制指揮ヲ受クルコトナキモ同条ニ所謂結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ニ該当ス」(『大審院刑事判例集』第九卷所収)となつてゐる。ここからは堰を切つたように、拡張解釈のテンポは速まる。翌三二年五月二一日の判決では、「結社ヲ支持シ其ノ拡大ヲ図ル等結社ノ目的遂行ニ資スヘキ一切ノ行為ヲ包含スル」としたうえで、「其ノ行為が国体ノ変革又ハ私有財産制度否認ノ目的ニ出テタルト否ト又右目的ト直接重要ナル関係アルト否トハ同法第一条第一項第二項各後段ノ罪ノ成立ニ消長ヲ来スヘキモノニアラス」(同第一〇卷所収)と断じる。この後半の認定は重要である。なぜなら、これまで議会審議を通じて、司法・内務両省の解説書においても、治安維持法は一貫して目的罪であるとされてきたことから、の転換だからである。目的遂行罪にしても、行為者が「国体」変革または「私有財産制度」否認の目的を有しない限り、処罰されないはずだったのに、この判決によって、共産党に対する認識さえあれば、「一切ノ行為」が処罰対象となつたのである。党の目的遂行に寄与するとみなす警察や検察の判断だけで、治安維持法違反とされることとなつた。特高警察にすれば、事実上は実践してきたことにお墨付きを与えられたわけである。

こうした目的遂行罪の拡張について、特に目的罪という歯止めを失つたことに、思想司法の内部からも疑問の声があがつた。東京控訴院判事坂本秀雄は「極めて軽微なる行為、例へば共産思想の何たるや判然せざる青年が、友情等の為め、伝票等を印刷し又は発行するが如き行為、主義思想の實質に無智なる青年が座談会の席上に於て、たまたま党のスローガンに合致したるが如き、要求の必要を高唱したるが如く、何等国体変革、私有財産制度否認に関係なき宣伝、協議、煽動行為を、重刑を以て処罰することゝなり、斯の如きことが引いて、元来思想に盲目なる青年を収容することを通じて真実なる共産思想者とならしむるの結果を生ずるに至るであらう」(『治安維持法第一条に於ける目的遂行の為にする行為の本質』『法律新聞』第三二七一号 一九三一年六月八日)と述べ、目的罪としての厳密な運用を求める。また、大審院判事の三宅正太郎は、『現代法学全集』所収の「治安維持法」論文(一九三二年二月、III—1—5)で、「行為の態様だけで判断することは危険である。本法運用の慎重ならざるべからず」と論じていたが、その拡張が加速する事態にあらためて警告を発する。詳細な「治安維持法に関する大審院判例」(『警察研究』第三卷第九号、第四卷第七号 三二年九月、三三年七月、III—2—6)でも、もつとも痛烈な批判となつてゐる部分だが、つぎのように述べるのである。

あの当時この字句の挿入のため今日のやうな広範な変化が治安維持法の適用の上にはあらはれるだらうといふことを予想した国民が一人でもあつたであらうか。……その後改正法の適用といふ段になつて見ると、この目的遂行行為は、その初め一粒の種子をおとしたかの如きものであつたのが、忽にして根をひろげ枝をのばして、今や治安維持法の全面積に亘り傍若無人の膨張をなし、結社組織、結社加入の両行為を除けば治安維持法は殆ど目的遂行行為のために独占されたかの観がある。古往今来かくの如き偉大な効果を示現した法律改正は稀であらう。このことを想ひ、更に現在の世相に鑑みて、我が国民がいかにか封建的従順性に富めるかに驚嘆せざるを得ない。

もちろん、坂本や三宅の疑問が共産党の壊滅を最優先する警察・検察に届くはずもなく、ますます目的遂行罪は「傍若無人の膨張」を遂げていった。その小画期は、外郭団体に加盟していることだけで、目的遂行罪が成立するという新判断で、一九三三年後半、金沢や東京の地裁検事局であいついで日本プロレタリア作家同盟、日本プロレタリア演劇同盟、日本赤色救援会などの加盟・活動による起訴がなされていく。なお、警保局でこの新判断を「取締ノ参考」として各府県に通牒している(III—三—3)ことからみて、治安維持法捜査で検察側の発言力が増してきていることがわかる。

第三に、治安維持法の処罰刑としては禁錮刑と懲役刑の選択であつたにもかかわらず、九九%までが懲役刑となっていることである。裁判所による説明はないが、治安維持法違反者は政治犯ではなく、「国体」変革を企てる不逞の輩ゆえ破廉恥犯に等しいという暗黙の了解があつたはずである。「本法の犯罪は原則として内乱罪に匹敵し原則としては禁錮刑を科すべき性質のもの」と考える三宅正太郎は、この著しく偏った刑の選択に対して「立法の趣旨の徹底せざるやを疑はしむる」(『治安維持法』、III—二—5)と批判する。また、みずから治安維持法違反の懲役囚として入獄していた鈴木安蔵は、労働の強制、独房、読書・執筆・通信の制限など、懲役囚であるがゆえの待遇の劣悪さを訴えている(『思想犯人の処遇について』『社会評論』一九三五年三月)。

この懲役刑の選択は、治安維持法犯罪に対する容赦のない断罪を意味するが、そうした苛酷な行刑が「転向」を導くうえで効果的に作用するという判断もあつたと思われる。出獄者および収容被告人・受刑者の思想転向率を「相当良好」とみて、「要するに所謂弾圧主義なるものは、今日迄の成果を以てすれば、一概に共産主義者の思想を激成するものではなく、

寧ろ反対に其の方向転換を促進する素因となる場合が極めて多かつたと云ふべきである」(「共產主義運動概観」一九三四年)とする警保局の見解は、我田引水的で、割り引いて考えねばならないとしても、思想司法の関与者にも少なからず共有される意識だったろう。戸沢重雄という東京地裁検事局の思想検事は、共產主義犯罪者は「結核菌」のようなものだから「健全な社会から永く隔離して置くことが必要」として、「一年二年といふやうな軽い刑でやるよりは、寧ろ有罪と認められ改悔の実なき者に対しては思切つて重い懲役をおやりになるのが好い」(「日本共産党の真相と其の検挙史」、三三年の輔成会主催の思想犯に関する保護事業講習会での講演、輔成会『思想犯に関する保護事業参考資料』所収)とまでいうのである。

思想司法の過程で、検事専属の司法警察官設置の要求(司法警察官の司法省移管)、統一公判戦術とそれへの当局の対応、個々の裁判事例の検討など、まだ見るべき点はあるが、それらは後日に譲る。「転向」については次章でみる。

最後に、大審院判事三宅正太郎の「治安維持法」論の「結語」に触れておきたい。すでに瞥見したように、三宅は治安維持法の厳密な抑制的な運用を求める立場から、現実の便宜的で拡張解釈的な傾向に批判的だった。そして、治安維持法の本来の使命を逸脱しないこと、法の執行者は犯罪者の思想の理解と心理を十分に洞察すること、適用にあたって「常に時代を超越した寛容を持つこと」の三点を警告的に要望していた。「斯の如き広範な且捕捉すべからざる内容を有し重大な結果を持つ法律は、我国に在つては其例に乏しい」という治安維持法観にもとづく。三宅はさらに大審院判例の詳細な分析でもこの批判的立場を貫くが、実際の治安維持法は、すべて三宅の要望とは正反対の方向に運用されていた。そして、三宅的批判もはや日の目を見ることはなかった。

六 植民地・租借地などにおける治安維持法の運用

植民地である朝鮮・台湾・樺太、租借地である関東州、委任統治領である南洋群島、さらに領事裁判権をもつ中国においても治安維持法は適用され、一九二八年の「改正」治安維持法もそのまま効力をもった。戦前の日本は、国内の治安体制を

いわば「東亜治安体制」と連関させて構築し、治安維持法をその要として機能させたのである。しかし、これらの地域でのその運用の実態はほとんど明らかでない。本資料集では全貌の把握にはほど遠いものの、各章に管見の限りの統計表などを配列し、問題の所在は提示しえたように思う。ここでは、一九四〇年代まで含めた朝鮮における運用全般の特徴を略述するにとどまる。

台湾などについての調査が不十分ながら、朝鮮が他の地域に比べて治安維持法の適用が圧倒的に多いことは確実である。一九三四年までの総検挙者数で比較すると、台湾が七〇一人に対し、朝鮮では一万五一一一人に上る（関東州では、三三年までの数値ながら四二〇人、他は不明）。一九四三年六月までみると総計二万三四五五人となり、これは日本国内のほぼ三分の一にあたる。ところが、国内においては特高警察が治安維持法を行政警察的に運用した結果、送検率が約二五％、起訴率に至っては一〇％に満たない状況であったのに対して、朝鮮では検挙者がほとんどそのまま送致され、起訴率は三〇％に達する。そして、治安維持法裁判において予審での免訴や公判での無罪判決は例外に属するので、有罪判決を受けた実人数は、国内も朝鮮もほぼ同じとなる。しかも、「朝鮮に於ける思想犯の科刑が内地に比して極めて重い」。これは朝鮮に出張した東京地裁判事吉田肇が、その報告書「朝鮮に於ける思想犯の科刑並累犯状況」（一九三九年二月）のなかで、死刑および無期刑の多さや執行猶予の比率が少ないことなどから導いた指摘である。吉田はその理由として、「犯罪の複雑性」「罪情の重大性」「転向問題」とともに、「朝鮮思想犯の特殊性」をあげ、つぎのように述べている（『思想情勢視察報告集（その六）』『思想研究資料特輯』第六一号）。

朝鮮の思想運動が社会に予へる影響は内地の夫よりも極めて深刻重大なることは明白で君民一体日本精神の下に結束せられたる内地に在つては左翼運動が如何に其の外形的には大袈裟であつても社会に予へる実害乃至危険性は比較的輕いのに反して朝鮮に於ける思想運動の社会に予へる影響実害は極めて大きく其の危険性拡大性亦甚だ大なりと云はねばならぬ。此の朝鮮思想犯の特殊性が科刑の上に影響して一般予防他戒の爲嚴罰を以て臨まるゝに至る事は当然である。

朝鮮の治安維持法の運用が、その件数の多さ・範囲の広さ・判決の厳しさにおいて初発から顕著な特徴をもっていたことを前章で指摘したが、それは治安維持法の廃止に至るまで同様であつたといわねばならない。いくつかの点を指摘してみよ

う。

第一に、治安維持法の第五条までの各条文が満遍なく適用されていることである。日本国内では「改正」治安維持法以降、第一条の結社関連の行為にほとんどが結びつけられるという運用のされ方で、第二条以下の協議・煽動などの適用はまれになるが、朝鮮では協議・煽動・利益授受による処罰は例外的ではない。一九三三年までの「治安維持法違反ノ罪情調」（拓務省管理局「朝鮮ニ於ケル思想犯罪調査資料」一九三五年二月、IV—五—4）によると、「組織」二八%、「加入」四五%、「目的遂行」一八%、「協議」六%、「煽動」三%となっている。吉田が示す「昭和十二年度思想犯新受刑者刑期別罪情調」によっても、「協議」と「煽動」の合計は全体の二割にあたる。また、一九三八年六月から四〇年六月までの「治安維持法違反罪態別表」（朝鮮総督府高等法院検事局 一九四〇年、IV—七—8）によれば、第一条第一項の「国体」変革による処罰が五五%、同第二項の「私有財産制度」否認による処罰が二〇%に対し、第二条の「協議」が二二%、第三条の「煽動」が三%に上るのである。これは、「朝鮮思想犯の特殊性」に鑑み、結社の組織・加入行為の以前の段階で思想犯罪を根こそぎにしようという取締当局の意図にもとづく。

第二に、朝鮮に限ったことではないが、植民地の民族独立運動が「国体」変革行為として治安維持法違反罪を構成するとされたことである。すでに、一九二八年以前にも太陽会、正義府、新民府などが第一条所定の秘密結社とされたが、従来の「制令第七号」との競合で適用にまだ不統一があった。第一審で治安維持法が適用された新幹会鉄山支部事件に対して、第二審で「制令第七号」が適用されたのは、治安維持法の制定の意図から逸脱するという判断があったものと思われる。ところが、上告審の高等法院では「朝鮮ノ独立ヲ達成セムトスルハ、我帝国領土ノ一部ヲ僭窃シテ其ノ統治権ノ内容ヲ実質的ニ縮少シ、之ヲ侵害セムトスルニ外ナラサレハ、即チ所謂国体ノ変革ヲ企図スルモノト解スルヲ妥当トス」（一九三〇年五月三十一日、『昭和思想統制史資料』補巻所収）と再び治安維持法が適用され、民族独立運動処断の判例として確立した。京城地裁の思想検事佐々木日出男は、治安維持法制定の意図に反するという見方に対し、「法律の解釈は、必ずしも立法者の意思に拘泥して其意義を狭小ならしめ、其適用を制限する必要はない。其文理又は論理の許容する範囲に於て、現在の国家又は社会に適應したる新しい意義を有せしむべきものである」（「植民地独立運動の法律上の性質」朝鮮総督府高等法院検事局

思想部『思想彙報』第一号 一九三四年一月）と論じた。治安維持法拡張の論理がここにある。

しかし、「民族主義ノミヲ指導理論トスル思想犯ヲ治安維持法ニ間擬シタル者」はそれほど多くない。その一九三三年までの検挙者は五五六人で、全体の四％ほどである（その後の統計の所在は不明だが、おそらく検挙者は減少しているはずである）。それは、一九三二年の新幹会解消を境に民族主義運動が下火となったからであり、三五年には「殆ど其の影を潜めた」（高等法院検事局思想部「昭和十年度に於ける鮮内思想運動の状況」『思想彙報』第六号 一九三六年六月）と観測された。一方、民族主義を根底にもつとされた共產主義運動に警戒と取締が集中していく。「朝鮮に於ては思想運動としては何処までも民族問題が其の中心を為し、この目的貫徹に役立つもの或いは便宜なるものとして共產主義運動が取入れられる」（徳岡一男「東京地裁判事」）「朝鮮に於ける最近の共產主義運動について」前掲『思想情勢視察報告集（其の六）』所収）という認識にもとづく。

ここから三つめの運用上の特徴点をひきだすことができる。すなわち、日本国内では共産党と共産青年同盟が治安維持法第一条に該当する結社として処断される（のちに日本労働組合全国評議会も加わる）のに対して、朝鮮では朝鮮共産党および高麗共産青年会以外の小集団にもこの結社が認定されていくことである。「昭和三年朝鮮共産党が国際共産党より取消されて以来屢々企てられたる再建運動中組織の程度の進みたるものは総て治安維持法第一条所定の結社」（吉田論文）と認定する方針を当局はとった。日本国内では外郭団体として目的遂行罪で問擬するところを、より重罪の結社の「組織」「加入」で処断しようとしたのである。「朝鮮ニ於テハ所謂外郭団体中ニハ国体ノ変革私有財産制度否認ヲ其ノ政策綱領中ニ掲クルモノアリ従ツテ夫等ニ就テハ共産党ノ目的遂行トセス国体変革結社トシテ取扱ヒ来リタル」（拓務省管理局「改正治安維持法案参考資料」一九三四年二月、IV—二—3）という状況だった。一九三一年では総検挙者数の三割強が、三二年には五割強が、この外郭団体の検挙となっている。ここからも起訴率の高さや受刑率の高さ・科刑の重さが導かれる。また、朝鮮における目的遂行罪に相当する行為は、日本国内のそれよりも軽微なものにまでおよぶ。

外郭団体とは具体的には、赤色労働組合、赤色農民組合などを指す。一九三三年一月、朝鮮総督府警務局保安課では「漸次極左運動が複雑な形態を備へ、殊に最近非合法労農運動の激化しつゝ、ある」（「朝鮮共産党其他思想犯罪の状況」『高等

『警察報』第一号」と述べる。そうした事件の代表格が、三一年に検挙となった定平農民組合事件である。警察当局の見方は、「組合幹部ノ行動ハ明カニ国体ノ変革及私有財産制度ノ否認ヲ目的トスルモノナルコトヲ看取セラル、ノミナラズ、各種ノ暴力行為相次ギ、地方青年ノ思想ハ甚ダシク悪化シ、治安保持上憂慮サル、モノアリシヲ以テ、此ノ際徹底的弾圧ノ必要ヲ認メ」（警務局「定平農民組合検挙概要」一九三二年六月、学習院大学東洋文化研究所寄託）、一斉検挙したというもので、弾圧最優先だったことがわかる。ここでは「国体」変革結社という認識にもとづくが、裁判においてこの点は修正されていく。三三年一二月の第二審の京城覆審法院の判決で、「朝鮮ニ於テ私有財産制度ヲ否認シ共產主義社会制度ヲ実現セシムルノ目的ヲ以テ定平農民組合ヲ改組シ其ノ仮面ノ下ニ結社ヲ組織センコトヲ企テ」として、第一条第二項により有罪とされたものの、「判示結社カ判示目的ノ外ニ国体変革ノ目的ヲ以テ組織シ又ハ其ノ情ヲ知ツテ加入シタリトノ点」は事実なしとされたのである。

第四に、朝鮮の共産主義結社はその民族独立の主張を統治権の篡奪Ⅱ「国体」変革として処断されることが多かったものの、先の定平農民組合事件のように、「私有財産制度」の否認という観点で処断されることもあったことである。日本共産党に対しては「君主制ノ撤廃」などを捉えて、三・一五事件以後、「国体」変革の「不逞」な秘密結社という点が第一義的に問題とされ、一九二五年段階の治安維持法解釈は事実上修正されていたが、朝鮮においては従来どおりの解釈にそった処断がなされている。それは、朝鮮共産党に対する「朝鮮ニ於テ私有財産制度ヲ否認シ共產制度ヲ実現セシメ且朝鮮ヲ我帝国ノ羈絆ヨリ離脱セシムル目的」（第一次第二次朝鮮共産党事件判決、京城地裁、一九二八年二月一三日、朝鮮総督府法務局『朝鮮独立思想運動の変遷』所収）で組織された結社という定義の仕方、まず「私有財産制度」否認が主たる位置にきていることと無関係ではない（もともと、第三次朝鮮共産党事件判決では「日本帝国主義ノ支配ヲ排除シ朝鮮ノ独立ヲ謀リ以テ私有財産制度ヲ否認シプロレタリア独裁ノ社会ヲ樹立シ」へ京城地裁、一九三〇年八月）と、統治権の篡奪に関する部分が前にきている。一九三三年までの合計で「治安維持法違反私有財産制度否認ノミヲ以テ処罰シタルモノノ人員」は、一〇〇二人に上る（Ⅳ―五―4）。また、既述のように三八年六月―四〇年六月間の罪情別でみると、全体の二割が「私有財産制度」否認を問擬された者となっているのである。

第五に、朝鮮における治安維持法の処断は「東亜治安体制」を象徴するものとなっていることである。朝鮮外の中国・「満洲国」・関東州および日本国内で検挙された朝鮮人は、朝鮮に移送され、検察・公判を受け、受刑となる。一九二八年三月から三〇年一二月末までの有罪判決した人員の住居地別をみると、「満洲・支那本部」で全体の二割に上るのである（高等法院検事局「朝鮮治安維持法違反調査（二）」、III—三—9）。朝鮮民族独立運動の拠点がおかれた中国・上海からは、日本の領事館警察の治安維持法発動によって検挙された被疑者が、長崎経由などで朝鮮に移送された（IV—三—8）。

最後に関東州における治安維持法の発動について触れる（一九三四年の関東庁廃止まで）。関東州の行政組織である関東庁の長官は、関東州を管轄するほか、南満洲鉄道線沿線の警備も担当した。したがって、中国東北部、いわゆる「満洲」地域の治安機構は複雑を極める。関東州外の「満洲」では、関東庁警務局の権力とともに、外務省管轄の領事館警察の権力があり、関東軍管下の関東憲兵隊の権力もある。さらに、「満洲国」建国後は、その警察・司法権力がある。前三者では、治安維持法を行使し、日本人・朝鮮人・中国人らに対して発動された。関東庁警務局「関東州内外ニ於ケル共産党活動概況」（一九三二年、III—三—7）が、「中国共産党運動」、「在満蘇連邦共産党運動」、「在満日本人ノ共産主義運動」（ケルン協議会事件など）を叙述するのは、そうした「満洲」地域における取締範囲の広さの一端を物語る。領事館警察も、憲兵隊も、同様である（一九三一年一月の中国共産党満洲省委員会の検挙は憲兵隊によるものである）。「中国共産党事件」では被疑者が中国側に引き渡されることもあったが、それ以外は関東庁の検察・公判・行刑という処分に進んだ。

なお、「満洲国」建国前では、中国共産党に対する取締は中国の治安法規により中国側官憲からもなされた。建国後の三年九月二〇日には、取締法規として「暫行懲治叛徒法」（VIII—一—1）が制定されている。